

事業シート

事業名		収税・収納業務関係事業						事業開始年度		1966								
上位施策事業名		歳入の確保						担当局・部名		総務部								
根拠法令等		地方税法、国税徴収法、入間市税条例						担当課・担当名		収税課								
事務区分		☑自治事務 □法定受託事務						作成責任者		大津 征児								
実施の背景		市税について適切な収納処理を行い、また滞納者に対し納付を促す必要があるため事業を行っている。																
目 的 (何のために)		市税負担の公平性を損なうことの無いよう、適切な納付、滞納については早期に自主納付を促す。																
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	市税等課税者						対象者数（全住民に対する割合）										
								人 %)										
	実施方法	☑直接実施																
		☑業務委託 又は □指定管理 （委託先又は指定管理者：りそな決済サービス㈱、AGS㈱、等）																
		□補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：)																
		□貸付（貸付先：) □その他（)																
事業内容 (手段、手法など)	事業内容																	
	○支払方法の多様化（口座振替・コンビニ納付・共通納税納付・スマホ決済等）を行い、納税者の利便性を高め収納につなげる。 ○滞納者については早期の督促、コールセンターによる電話催告等を行い納税を促す。また財産調査を行い、差押処分等を行う。																	
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			2024 年度（予算）			2023 年度(決算)			2022 年度(決算)			2021 年度(決算)						
	事業費合計		31,468 千円			17,409 千円			19,008 千円			21,823 千円						
	事業費内訳 (2023年度分)		○印刷製本費（納付書作成等） 1,043千円 ○手数料（口座振替手数料、公売手数料等） 5,127千円 ○委託料（納付データとりまとめ等） 10,300千円 ○消耗品費等（口座振替プライベートシール等） 939千円															
	人件費	担当正職員	19	人	150,100	千円	20	人	158,000	千円	20	人	158,000	千円	20	人	158,000	千円
		臨時職員等	14	人	19,600	千円	14	人	19,600	千円	14	人	19,600	千円	13	人	18,200	千円
		人件費合計	33	人	169,700	千円	34	人	177,600	千円	34	人	177,600	千円	33	人	176,200	千円
	総事業費		201,168 千円			195,009 千円			196,608 千円			198,023 千円						
	財源内訳	国県支出金				千円				千円				千円				千円
国県支出金の内容																		
地方債					千円				千円				千円				千円	
その他特財		10,302			千円	1,007			千円	934			千円	3,700			千円	
		その他特財の内容 雑入（滞納処分費、その他）																
		一般財源	190,866			千円	194,002			千円	195,674			千円	194,323			千円
財源合計		201,168 千円			195,009 千円			196,608 千円			198,023 千円							

事業シート

事業名		収税・収納業務関係事業				事業開始年度	1966
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度
		不納欠損額（市税、現年＋滞納繰越）		千円	22,460	21,154	40,727
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	不納欠損額（市税、現年＋滞納繰越）	/	対応職員人数（正職員のみ）	千円/人	1,123	1,058
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	収納率の向上、滞納繰越額の圧縮。					
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度
		収納率（現年）		%	99.46	99.43	99.39
		滞納繰越額		千円	279,517	296,625	341,459
					/	/	/
自己評価		廃止・凍結		国・県・広域	要改善	☒ 現行通り・拡充	
評価の内容		適切な収税・収納事務の履行により、収納率の向上および滞納繰越額の圧縮をすることができた。 不納欠損額については、滞納繰越額の減少等により減少傾向にある。					
課題	2023年度	収納の多様化による収納事務量および事務手数料の増加。 質の高い滞納整理・折衝困難案件対応のため、徴税吏員の確保が必要。					
	2024年度	収納の多様化による収納事務量および事務手数料の増加。 質の高い滞納整理・折衝困難案件対応のため、徴税吏員の確保が必要。					
今後の予定		事務の効率化が必要（支払方法の見直し、更なる督促・催告手段の検討、等）。					
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		近隣市の2023年度市税収納率（現年）および不納欠損額（市税、現年＋滞納繰越） ○狭山市 99.36%、21,787千円 ○所沢市 98.98%、63,403千円 ○飯能市 99.5 %、22,768千円					
特記事項							